

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年09月24日

計画の名称	紀の川市送水管耐震化事業（防災・安全）													
計画の期間	令和06年度 ～ 令和06年度（1年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	紀の川市													
計画の目標	本計画地域においては、更新時期を迎えた水道施設が多く、地震等自然災害が発生した場合の整備が遅れ、非常時には安定した水の確保が困難な状況である。 本計画の実施により、更新地域における管路等の耐震化を図り、災害に強いまちづくりを目指します。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		70	A	70	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）					
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値				
		当初現況値	中間目標値	最終目標値		
		令和7年度当初		令和7年度末		
1	計画期間内における急所となる送水施設（送水管）の耐震化の向上（令和7年度当初：42％ → 令和7年度末：43％）					
	急所となる送水管路の耐震適合率(%)	42	%	%	43	%
	耐震適合性を有する送水管路延長 / 対象全送水管路総延長					

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	水道	一般	紀の川市	直接	紀の川市	－	－	紀の川市送水管耐震化事業（防災・安全）	送水管耐震化事業	紀の川市	■					70		策定済
											小計						70		
											合計						70		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
紀の川市内部において実施	令和8年3月
	公表の方法
	紀の川市ホームページに公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	本計画の実施により、急所となる送水管路の耐震適合率を令和7年度当初値42%から令和7年度末最終実績値43%に更新することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
事業計画区域の拡大を図り、引き続き管路等の耐震化を図り、災害に強いまちづくりを目指します。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	43 %	計画どおり整備できた。
	最 終 実績値	43 %	